

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2024年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

DBS証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 DBS 証券株式会社  
(英文商号) (DBS Securities (Japan) Co., Ltd.)
2. 登録年月日 2016 年 7 月 21 日  
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 2940 号)
3. 沿革及び経営の組織

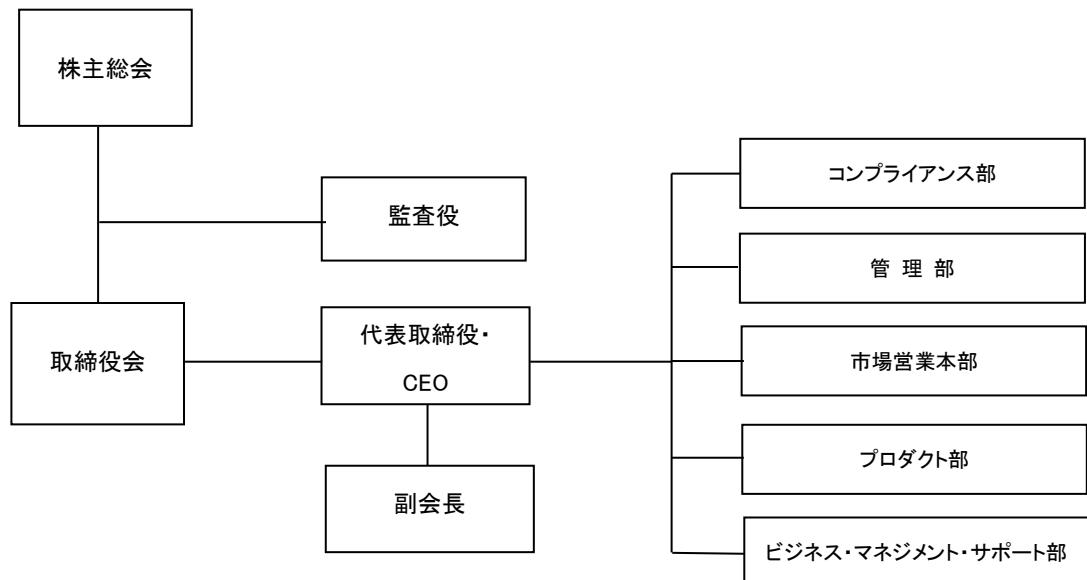
### (1) 会社の沿革

(2024 年 12 月 31 日現在)

年 月	沿 革
2016 年 4 月	金融商品取引業を目的とし、東京都千代田区に DBS 証券準備株式会社設立(資本金 1 億 5 千万円)
2016 年 7 月	第一種金融証券取引業を登録
2016 年 7 月	商号を DBS 証券株式会社に変更
2016 年 8 月	資本金を 3 億円に増資
2016 年 8 月	営業開始
2017 年 12 月	資本金を 4 億円に増資
2019 年 5 月	株主割当てにより募集株式 5,000 株を 1 株につき 5 万円で発行し、株主からの払込金額 250 百万円のうち 150 百万円を増資し、資本金を 550 百万円に変更
2019 年 5 月	増資後の資本金 550 百万円のうち 150 百万円をその他資本剰余金に振替え減資し、資本金を 400 百万円に変更

### (2) 経営の組織

組織図(2024 年 12 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
DBS Bank Ltd	15,000 株	100.00%
計 1 名	15,000 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役・CEO	多良 尚浩	有	常勤
取締役	アンドリュー・ワイ・フン・ウン	無	非常勤
取締役	シム・エス・リム	無	非常勤
取締役	石塚 彰人	無	常勤
取締役	宮宗 慎	無	非常勤
社外監査役	竹内 光	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 职 名
竹内 梓	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務(金融商品取引法第 28 条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(金融商品取引法第2条第8項第 11 号に規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者(投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあっては、第一種金融商品取引業(有価証券関連業に該当するものに限る。)に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。)を含む。)の氏名

氏 名	役 职 名
該当なし	

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

※上記の業務に係る次の行為

- (ア) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介
- (イ) 店頭デリバティブ取引の媒介
- (ウ) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 第一種金融商品取引業付随業務

- ① 有価証券に関する情報の提供又は助言業務
- ② 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー15階

9. 他に行っている事業の種類

(該当ありません)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 (該当ありません)

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今会計年度における証券業界を取り巻く環境は、好調な企業業績や生成 AI 関連需要の拡大期待などを背景に、世界株式は上昇基調でスタートしました。4月に入ると、中東情勢の緊迫化などに伴って一時反落したものの、その後は、米長期金利の上昇一服や、企業業績予想の上方修正が相次いだことなどが好感され、株価は持ち直しました。米中対立や米景気失速への懸念などで、7月から8月にかけて、調整する展開となり、また、外国為替市場では、円高・米ドル安が進みましたが、米連銀が利下げに着手したことなどから、金融市場は落ち着きを取り戻し、世界株式は9月末にかけて概ね上昇傾向となりました。10月から12月にかけては、米景気の堅調さや、11月の米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた減税・規制緩和

への期待を支えに、世界株式は高値圏での推移となりました。一方、国内において、元日に起きた能登半島地震で被害が長引くことへの懸念から日経平均株価の下落幅は一時、700 円を超える波乱のスタートとなりましたが、円安・米ドル高を背景にその後は株価の上昇傾向が続き、2月 22 日、バブル絶頂期の 1989 年 12 月につけた取り引き時間中の最高値、3万 8957 円を 34 年 2 か月ぶりに更新しました。さらに、その後も、1 ドル=161 円台という歴史的な水準まで円安が進んだことで輸出企業の業績が押し上げられるといった期待感が広がったことなどで、上昇傾向は途切れず 3 月 4 日には 4 万円を突破し、7 月 11 日には終値で 4 万 2224 円まで上昇し、最高値を更新しました。しかし、日銀が 7 月末、追加の利上げに動き、さらに直後に発表されたアメリカの雇用統計が市場の予想を大きく下回ったことなどで米ドルが売られ、それまでの円安から一転、8 月 5 日には 1 ドル=141 円台まで円高が進みました。この日、日経平均株価は 1 日で 4451 円というかつてない急落となり、1987 年のブラックマンデーのときを上回る過去最大の下落幅を記録しました。翌 6 日には一転して買い戻しの動きが広がり、日経平均株価は終値で 3217 円値上がりし過去最大の上昇幅となりました。こうした市場の混乱を経て、日銀は次の利上げは慎重に検討するという姿勢を繰り返し示すようになり、アメリカでも 9 月以降は市場予想を上回る経済指標の発表が続き、市場の動搖はしだいにおさまりました。秋以降は日本では石破総理大臣の誕生など政治で新たな動きがあり、日経平均株価は 3 万 8000 円台から 3 万 9000 円台で底堅く推移し、日経平均は 12 月 30 日に 3 万 9894 円 54 銭で終了し、年末終値としてはバブル期を上回り、去年の年末と比べても 6400 円あまりの上昇となりました。

このような環境の下、当社の今年度における、営業収益は、DBS Bank Ltd.と顧客(日本の金融機関等)との金融商品取引の媒介業務に係る手数料、本店に対する経営相談等業務等の受け取りにより、営業収益は 13,432 千円となりました。一方、販売費および一般管理費は、84,503 千円となりました。

以上の結果、当期純損益(税引前)は 71,070 千円の赤字となりました。

#### (営業収益)

当会計年度の営業収益は、13,432 千円となりました。

##### <受入手数料>

受入手数料は、13,432 千円となりました。

内訳は、その他受入手数料 13,432 千円(媒介取引に係る手数料 11,094 千円、経営相談等業務に係る手数料 2,338 千円)です。

##### <金融収益>

金融収益は、ゼロ(0)でした。

#### (営業費用)

営業費用は、84,503 千円となりました。

##### <販売費・一般管理費>

販売費・一般管理費は、84,503 千円となりました。

費用項目別では、人件費 44,762 千円、取引関係費 13,395 千円、不動産費 6,944 千円、支払報酬 5,442 千円、その他の販管費 13,880 千円が主なものです。

**<金融費用>**

金融費用は、ゼロ(0)でした。

**<経常損益・当期純損益>**

以上の結果、経常損益は、71,070 千円の赤字となりました。

当期純損益は、69,141 千円の赤字となりました。

**2. 業務の状況を示す指標**

**(1) 経営成績等の推移**

(単位:千円 発行済み株式総数のみ単位:株)

	第9期 自 2024年1月 至 2024年12月	第8期 自 2023年1月 至 2023年12月	第7期 自 2022年1月 至 2022年12月
資本金	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数	15,000	15,000	15,000
営業収益	13,432	178,827	95,166
(受入手数料)	13,432	178,827	95,166
((その他受取手数料))	13,432	178,827	95,166
<内訳>			
媒介取引に係る手数料	11,094	8,717	23,534
情報提供・助言に係る手数料	-	165,970	71,632
経営相談等業務に係る手数料	2,338	4,140	-
純営業収益	13,432	178,827	95,166
経常損益	△71,070	96,774	5,534
当期純損益	△69,141	63,677	1,306

**(2) 有価証券引受・売買等の状況**

- ① 有価証券の売買の状況 (該当ありません)
- ② 有価証券の売買の媒介等の状況 (該当ありません)
- ③ 有価証券に関する市場デリバティブ取引の状況 (該当ありません)
- ④ 店頭デリバティブ取引等の状況 (該当ありません)
- ⑤ 有価証券に関する外国市場デリバティブ取引の状況 (該当ありません)

⑥ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況  
(該当ありません)

⑦ 有価証券の貸借等の状況  
(該当ありません)

(2-1) 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の状況  
(該当ありません)

(2-2) 高速取引行為に係る業務の状況  
(該当ありません)

(2-3) 電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務の状況  
(該当ありません)

(3) その他の業務の状況  
(該当ありません)

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	第9期 2024年12月31日	第8期 2023年12月31日	第7期 2022年12月31日
自己資本規制比率(A/B×100)	1,086.8%	1,423.4%	995.7%
固定化されていない自己資本(A)	228	304	240
リスク相当額(B)	20	21	24
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	0	0	0
基礎的リスク相当額	20	21	24
暗号資産による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	第9期 2024年12月31日現在	第8期 2023年12月31日現在	第7期 2022年12月31日現在
使用者	13	12	10
(うち外務員)	(2)	(2)	(3)

(常時使用する従業員の数:14人)

### III. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	2024年12月31日	2023年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	241,894	348,076
未収還付消費税	2,208	1,271
未収還付法人税	7,144	
未収収益	949	-
流動資産計	<u>252,197</u>	<u>349,348</u>
資産合計	252,197	349,348
(負債の部)		
流動負債		
預り金	11	
未払金	13,437	15,361
未払費用	3,382	4,766
未払法人税等		24,690
流動負債計	<u>16,819</u>	<u>44,830</u>
負債合計	16,819	44,830
(純資産の部)		
株主資本	235,377	304,518
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>(514,622)</u>	<u>(445,481)</u>
純資産合計	235,377	304,518
負債・純資産合計	252,197	349,348

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31	自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31
<b>営業収益</b>		
受入手数料		
その他の受入手数料	13,432	178,827
<b>純営業収益</b>	13,432	178,827
販売費及び一般管理費		
取引関係費	13,395	10,672
人件費	44,762	51,029
不動産関係費	6,944	7,234
事務費	16	159
租税公課	61	-
支払報酬	5,442	4,083
その他の販売費・一般管理費	13,880	8,936
販売費・一般管理費計	84,503	82,115
<b>営業損益</b>	(71,071)	96,711
営業外収益	998	62
営業外費用	-	-
<b>経常損益</b>	(71,070)	96,774
<b>税引前当期純損益</b>	(71,070)	96,774
法人税、住民税及び事業税	(1,929)	33,097
法人税等調整額	-	-
<b>当期純利益 (損失)</b>	(69,141)	63,677

注記事項 :

- ・ その他の受入手数料は国際取引に関する日本法人等への収益分配金等であり、その内訳は「2. 業務の状況を示す指標」のうち、「(1) 経営成績等の推移」をご参照ください。

(3) 株主資本等変動計算書

自:2024年1月1日 至:2024年12月31日

(単位:千円)

	資本金	株主資本				株主資本 合計	純資産 合計		
		資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	400,000	350,000	350,000	△445,481	△445,481	304,518	304,518		
当期変動額									
増資									
減資									
剰余金の配当									
当期純利益				△69,141	△69,141	△69,141	△69,141		
自己株式の処分									
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計				△69,141	△69,141	△69,141	△69,141		
当期末残高	400,000	350,000	350,000	△ 514,622	△ 514,622	235,377	235,377		

自:2023年1月1日 至:2023年12月31日

(単位:千円)

	資本金	株主資本				株主資本 合計	純資産 合計		
		資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	400,000	350,000	350,000	△509,158	△ 509,158	240,841	240,841		
当期変動額									
増資									
減資									
剰余金の配当									
当期純利益				63,677	63,677	63,677	63,677		
自己株式の処分									
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計				63,677	63,677	63,677	63,677		
当期末残高	400,000	350,000	350,000	△ 445,481	△ 445,481	304,518	304,518		

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (該当ありません)
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益 (該当ありません)
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益 (該当ありません)
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は財務諸表に関する会計監査人等による監査は受けておりません。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

法令遵守態勢、顧客情報管理態勢、誤認防止態勢、利益相反態勢、財務の健全性、オペレーションナル・リスクをはじめとする適正な運営状況の点検・確認を行う機関として月次開催の日本ガバナンス委員会を設置しております。当該委員会で討議された重要案件は取締役会に附議されます。

##### 2. 分別管理等の状況

弊社は分別管理対象金銭・有価証券の預かりを受けておらず、本項目につきましては、該当がありません。

#### V. 連結子会社等の状況に関する事項

2024年12月末現在、当社に係る子会社等の該当項目はありません。

弊社グループの持ち株会社である DBS Group Holdings Ltd の主要な子会社・関係会社等につきましては DBS Group Holdings Ltd Annual Report (ディスクロージャー誌)に記載されております。

DBS Group Holdings Ltd に係るディスクロージャー  
<http://www.dbs.com/investor/index.html>